

《 今日の主なニュース 》

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆8月の経常黒字3兆7758億円 7カ月連続黒字、投資収益は縮小

・財務省が発表した8月の国際収支統計(速報)によると、海外とのモノやサービスなどの取引状況を示す経常収支は3兆7758億円の黒字。黒字は7カ月連続。黒字幅は前年同月から4.8%縮小。外国との投資のやり取りを表す第1次所得収支が減少。経常収支は第1次所得収支のほか輸出から輸入を差し引いた貿易収支やサービス収支などで構成。

◆実質賃金8カ月連続マイナス 人件費転嫁の食品値上げ響く

・厚生労働省が発表した8月の実質賃金は前年同月比で1.4%減少した。8カ月連続のマイナスとなり、名目賃金の伸びを物価上昇が上回る状況が続く。食料品では人件費を反映させた値上げも増えており、過去の賃上げが高い物価上昇率の要因となり、実質賃金がプラスにならない一因となっている。

◆日本生まれの赤ちゃん3%が外国人 2024年2万人超、低出生補う新段階

・日本で2024年に生まれた外国人が2万人に達し、新生児に占める割合が3%を超えた。ともに初めての水準とみられる。働き手世代を中心に在留外国人は総人口の約3%まで増えてきたが、出生段階でも日本の低出生数のある程度補う新たなステージに入った。規制強化だけに偏らない、共生策を含めた外国人政策がより重要になる。

《 業界ニュース 》

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆三重県が罰則付きカスハラ条例 全国初の制定へ

・三重県は顧客による著しい迷惑行為「カスタマーハラスメント(カスハラ)」の防止に向け罰則付きの条例を制定すると明らかにした。罰金を想定しており、2026年度の成立をめざす。罰則付きの条例が成立すれば全国で初めてとなる。条例案では、現行の刑法や迷惑防止条例で取り締まれない行為を罰則の対象とする考え。

◆「マンションよりアパート派」増加 家賃差3割、広さ・築浅求め転居

・「狭い・古い・不便」というイメージだったアパートを見直す動きが広がっている。新築価格の高騰につられてマンションの賃料が上昇するなかで家賃差が3割超まで拡大し、割安さが際立ってきたためだ。マンションと同じ家賃なら広くて新しい部屋に住めるとして、積極的にアパートを選ぶ層も出てきている。

◆脱炭素認定「SBTi」、国内企業が2000社超参加 中小多く5年で20倍

・企業の温暖化対策目標を認定する国際機関「SBTi」に参加する国内企業が急増している。足元で2000社を超え、約5年間で20倍になった。中小企業が8割を占め、製造業を中心に供給網全体で脱炭素に取り組む動きが活発になっている。業種によっては参加が少ない部分もあり、認定取得を巡って業種間格差が広がる可能性もある。

《 注目商品 》

■パロマ、コンパクトなハイブリッド給湯器 HYBRID PLUS(ハイブリッドプラス)

・オリジナルの「エコロジタンク」を搭載することにより、熱エネルギーの放熱ロスを最小限に。業界初のコンパクトな2ユニット構成により、時短施工を可能に。一体型にしたことで、設置面積約 0.45㎡、奥行42cm の省スペース設計を実現。



■ウッドワン、「乾太くん」推奨の衣類乾燥機専用台 ランドリーノ

・天板に配管穴加工や巾木除け加工を行うなど同製品の設置に最適な設計を施した。前框と棚板が一体となるVカット加工を採用、耐荷重60kgの強度と一体型のきれいな仕上がりを実現。表面シートには、丈夫で傷や汚れに強いオレフィンシートを採用。



■ミラタップ、キッチン機器の延長保証サービス開始

・キッチン機器に特化した延長保証サービス「あんしん延長保証」を開始する。これまでの無料「水まわり3年保証」に加え、キッチン機器を最長15年保証する有償サービスを提供することで、近年の「製品をより長く使いたい」という顧客ニーズに応える。

